

事務事業名		地域金融人材育成事業			会計	一般会計					
					事業種別	政策	開始	22	終了		
課等名	金融政策室		係等名	金融政策室							
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり								
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり								
目的	対象(誰・何を)	市職員及び金融機関等職員				対象指標	指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	研修を通して、産業振興及び中小企業支援のための施策を検討し、実施する					研修参加者		13		
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地・拡張企業の件数(工業課で補助金を出したものの)									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	研修等を行った回数			2	4	2	2			
	定性目標										
	事業概要										
金融政策(制度資金等)を検討する場として、また市の産業政策について効果的に推進するための協議の場として、金融会議等において産業振興及び中小企業支援のための研修を行う。平成24年度からは、規模及び予算を縮小し、事業を実施している。											
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標			
	1 金融研修会 (1)「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた出口戦略」 (2)「長野県内の企業動向」 (3)「再生可能エネルギー固定価格買取制度(メガソーラー視察)」				1 研修回数			1 3回			
	2 経営講座 「事業改善セミナー」				2 研修回数			2 1回			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		637	120	95	120						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		637	120	95	120						
人件費計(千円)②		1,788		1,788							
正規職員所要時間		500		500							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		2,425	120	1,883	120						
事業内容・目標達成状況の振り返り		<ul style="list-style-type: none"> 金融政策(制度資金等)を検討する場として、効果的に研修を行った。 「事業改善セミナー」については、一般参加も含め、有意義な講座を開催することができた。 									
改革改善の考え方	①問題点	市の産業政策の遂行において、金融機関等と連携した取り組みが必要である。									
	②改革提案	金融機関等との連携・ネットワークを深化させる。									